





































## セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	高炉各社の 06 年度業績は、前期の業績を嵩上げた在庫評価益の影響剥落により減益の見通し。ただし、この影響を除けば自動車用など高級鋼の需要拡大により、実質的に増益確保が見込まれよう。
化学	 -----	 -----	石油化学事業は、原料であるナフサ価格の上昇が懸念されるが、一定の価格転嫁も見込まれ、横ばい圏は確保できよう。また、電子材料など多角化事業が収益の柱として成長しており、最終製品の価格下落の影響はあるものの、数量増加により増益持続が予想される。
紙・パルプ	 -----	 -----	洋紙、段ボール・板紙事業とも、原燃料価格高騰の悪影響を国内景気の回復を背景とした需要増加、値上げ打ち出しによる市況軟化への歯止め、合理化効果等で消化。06 年度利益は、概ね横ばいと予想される。
建設・住宅	 -----	 -----	大手ゼネコンの受注は概ね順調に推移するものの、粗利率は弱含んでおり、増益率は1桁に留まろう。ハウスメーカーは低迷していた持家受注に回復の兆しが現れており、業績の改善が見込まれる。今下期から来期にかけて増益率は拡大しよう。
不動産	 -----	 -----	オフィス市場は好立地の大型ビルを中心に概ね満室状態であり、賃料は更新賃料を含めて強含みで推移しよう。大都市を中心に不動産価格の上昇は顕著で、開発利益を享受できる企業では、物件売却益が増益幅を押し上げよう。
自動車	 -----	 -----	日本車メーカーは原材料高の影響も一巡し、高水準が続いた設備投資の回収局面に入る。高止まりするガソリン価格の影響で利幅の小さい小型車の比率が高まるが、車種構成の悪化を販売数量の増加やコストダウンで消化し、1桁台の増益を確保しよう。
産業用電機	 -----	 -----	セットメーカーの生産は堅調に推移しているが、価格下落圧力は依然として強い。シリコンサイクルは在庫調整の兆しがあるが、軽微に留まると思われる。06 年度は半導体事業や不採算事業の損益改善が牽引役となりセクター全体の利益は2桁増益が予想される。
民生用電機	 -----	 -----	価格下落による収益環境の厳しさは変わらず、主力製品の競争力等を背景に業績格差も大きい。ただし、デジタル家電等の需要拡大、電子部品事業の拡大、集中と選択など事業構造改革、円安効果等により、06 年度は増益が予想される。
機械	 -----	 -----	建設機械は特にアジアでの旺盛な建設需要を背景に、堅調な業績が続く。工作機械は一般産業向けの更新需要が堅調であり、年後半にかけて自動車産業向けも回復していくため、受注は引き続き高原状態が続く。資材高も一巡し、1桁台の増益を確保する見通し。

(注) 水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。

	前回	今回	コメント
運輸	 -----	 -----	鉄道大手3社はコスト削減効果から増益と予想するが、安全対策の費用増から小幅増益にとどまる。海運は燃料油高が厳しく若干の減益。航空は燃料費の上昇によるマイナスが大きく、運賃値上げや追加のコスト削減策次第で業績格差が見込まれる。
通信	 -----	 -----	固定通信はコスト削減効果とブロードバンド拡大が寄与するが、先行投資負担の増加で相殺。携帯電話は、顧客単価の下落幅が縮小しつつあるが、ナンバーポータビリティ制度導入による販促費負担増加で、利益は横ばいから微減となろう。
情報ソフト	 -----	 -----	金融機関を中心としたソフトウェア投資計画の顕在化により受注が増加し、単価は上昇に転じよう。ただし前年度からの低採算性案件の影響もあり、06年度は横ばいから微増（1桁の増益）にとどまるであろう。
小売	 -----	 -----	個人消費の回復を背景に、百貨店や一部の専門店が堅調、総合スーパーは底入れ感がある。売上拡大に向け、販促強化の動きが見られる。直輸入拡大やスケールメリットによる仕入れコスト低減、販売管理費の合理化等で2桁の増益を達成しよう。
食品	 -----	 -----	商品市況上昇や円安などコスト圧迫要因はあるが、消費環境の好転を背景に概ね製品価格への転嫁が出来ており、水産加工品や食肉加工品メーカー等ではマージン改善の傾向が窺える。主力製品により多少の跛行はあるが、採算の改善もあり、総じて利益は横ばいから微増となろう。
医薬品	 -----	 -----	上期は、海外展開型大手が好調、国内中堅は不調。国内の不振は、ジェネリックの拡大、病院のコスト意識強化などによる。大手の今期会社予想は1桁減益であるが、足元の進捗状況から若干の上方修正が期待され、1桁前半の成長を見込む。
電力・ガス	 -----	 -----	燃料費調整制度により電力、ガスともに燃料高の影響は料金に反映されるため、6ヶ月のタイムラグを除くと業績には中立。これまでの価格転嫁分が増益寄与し、電力・ガス共に1桁後半の増益が期待できよう。電力、ガス共に競争環境に大きな変化は見られない。
銀行	 -----	 -----	ゼロ金利政策の解除は、中期的には銀行収益にプラスとして働くものの、短期的には調達コスト上昇の影響が先行する見込み。収益への本格的な寄与は来年度以降となろう。クレジットコスト減少による増益効果も一巡するため、増益率は鈍化する見込み。
その他金融	 -----	 -----	リース業界に関してはリース会計制度の変更が、消費者金融業界に関しては上限金利規制等の変更がそれぞれ業績に影響を与える不確定要素として残る。さらに、調達金利の上昇もリスクではあるが、景気の改善を受けて概ね堅調な業績が継続しよう。

(注) 水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。